

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 NCホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	8,236,462	8,522,581	13,337,577
経常利益 (千円)	149,535	497,758	766,617
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	98,342	317,995	701,580
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,692	300,945	603,784
純資産額 (千円)	7,123,051	7,991,739	7,741,668
総資産額 (千円)	15,588,524	16,884,660	16,240,840
1株当たり四半期純利益 (円)	15.33	49.91	109.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.7	47.3	47.7

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.46	11.00

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(太陽光発電システム関連)

第2四半期連結会計期間において、重要性が増したことに伴い、丹那アグリソーラーエナジー合同会社を連結子会社にしております。

また、当第3四半期会計期間において、関西電機工業株式会社の株式を取得したため連結子会社にしておりません。

この結果、2019年12月31日末現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害による一時的な経済への減速がみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に企業収益が底堅く、景気は穏やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題の長期化、英国のEU離脱問題、米イラン間の対立激化など不安定な国際政治情勢により、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、太陽光発電設備の納入遅れはありましたが、プラント用コンベヤ設備、立体駐車装置の新規設備及びメンテナンスの納入が堅調であったことにより、売上高は8,522,581千円(前年同四半期比3.5%増)となりました。損益面につきましては、コスト削減、経費の圧縮などに努めた結果、営業利益は412,618千円(前年同四半期比307.4%増)、受取配当金、有価証券売却益等を加えた経常利益は497,758千円(前年同四半期比232.9%増)となりました。特別損失として投資有価証券評価損等を計上しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は317,995千円(前年同四半期比223.4%増)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、石炭火力発電所及び土木工事中用関連のコンベヤ設備、保守部品の納入等がありましたが、売上高は3,148,781千円(前年同四半期比4.8%減)、土木向け設備の採算改善によりセグメント利益は343,848千円(前年同四半期比121.8%増)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、メンテナンスは堅調に推移したことに加え、商業施設、マンション向けなどの新規設備納入により売上高は4,784,421千円(前年同四半期比20.5%増)、保守工事の増加等によりセグメント利益は777,682千円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連では、売上高は275,108千円(前年同四半期比25.1%増)となりましたが、稼働率の悪化によりセグメント損失は9,768千円(前年同四半期セグメント損失990千円)となりました。

〔太陽光発電システム関連〕

太陽光発電システム関連では、デベロップ案件発電設備の納入の遅れにより売上高は314,269千円(前年同四半期比57.5%減)、子会社株式取得費用、のれん償却費の発生により、セグメント損失は79,025千円(前年同四半期セグメント損失18,947千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社が増加したこともあり前連結会計年度末と比較して643,819千円増加の16,884,660千円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金が1,282,205千円減少しましたが、現金及び預金が229,548千円、開発事業等支出金が704,297千円、流動資産その他が333,368千円、のれんが269,177千円増加したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して393,748千円増加の8,892,920千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が692,798千円、短期借入金が300,000千円減少しましたが前受金が381,738千円、長期借入金787,815千円増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して250,070千円増加の7,991,739千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期利益の計上等により利益剰余金が254,303千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68,603千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間においては、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行い、受注採算も改善したため、前第3四半期累計期間に比べ営業利益は大幅に増加しました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、海外調達の推進等により、更なるコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を今後も推進します。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

情報サービス事業においては、TCSホールディングス株式会社との資本業務提携等により、新たな展開を行い、事業基盤拡大と収益体質確保を図ります。

太陽光発電システム事業においては、機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、4,897,421千円、借入金の残高は、1,439,463千円であり、資金の流動性は維持しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、2019年4月に作成した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、2019年11月26日開催の取締役会において、関西電機工業株式会社の全株式を取得し完全子会社とするため、当該会社株主である寺田哲也氏等との間で、株式譲渡契約を締結することを決議し、2019年11月29日付で締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		6,416,046		3,800,000		1,200,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,376,500	63,765	
単元未満株式	普通株式 24,146		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,765	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株式67株が含まれています。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	15,400		15,400	0.2
計		15,400		15,400	0.2

(注) 第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は15,521株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,667,873	4,897,421
受取手形及び売掛金	5,098,341	1 3,816,135
仕掛品	646,038	809,078
開発事業等支出金	1,065,496	1,769,794
原材料及び貯蔵品	476,919	521,499
その他	793,874	1,127,242
貸倒引当金	25,501	17,380
流動資産合計	12,723,041	12,923,791
固定資産		
有形固定資産	667,977	845,807
無形固定資産		
のれん	-	269,177
その他	81,539	84,626
無形固定資産合計	81,539	353,804
投資その他の資産		
投資有価証券	2,142,685	2,137,359
その他	686,504	685,942
貸倒引当金	60,908	62,046
投資その他の資産合計	2,768,282	2,761,255
固定資産合計	3,517,798	3,960,868
資産合計	16,240,840	16,884,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,274,983	1 2,582,185
短期借入金	700,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	-	216,648
未払法人税等	124,985	137,636
前受金	1,818,960	2,200,699
賞与引当金	153,981	57,969
完成工事補償引当金	124,000	123,000
工事損失引当金	9,000	40,000
移転損失引当金	62,906	62,376
その他	582,809	450,787
流動負債合計	6,851,626	6,271,302
固定負債		
長期借入金	-	787,815
退職給付に係る負債	752,978	806,595
移転損失引当金	576,369	529,525
その他	318,196	497,681
固定負債合計	1,647,545	2,621,618
負債合計	8,499,171	8,892,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,221,755	1,218,861
利益剰余金	2,177,972	2,432,275
自己株式	23,835	8,124
株主資本合計	7,175,893	7,443,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,137	561,087
土地再評価差額金	12,361	12,361
その他の包括利益累計額合計	565,775	548,726
純資産合計	7,741,668	7,991,739
負債純資産合計	16,240,840	16,884,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,236,462	8,522,581
売上原価	6,758,012	6,640,685
売上総利益	1,478,449	1,881,896
販売費及び一般管理費	1,377,170	1,469,277
営業利益	101,278	412,618
営業外収益		
受取利息	528	471
受取配当金	55,891	60,671
有価証券売却益	19,772	18,878
その他	17,561	20,523
営業外収益合計	93,754	100,545
営業外費用		
支払利息	14,307	4,148
有価証券売却損	18,634	4,991
その他	12,555	6,265
営業外費用合計	45,497	15,405
経常利益	149,535	497,758
特別損失		
固定資産廃棄損	1,897	513
投資有価証券評価損	18,989	30,502
事務所移転費用	19,329	-
特別損失合計	40,215	31,016
税金等調整前四半期純利益	109,319	466,742
法人税等	10,977	148,746
四半期純利益	98,342	317,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,342	317,995

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	98,342	317,995
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	136,034	17,049
その他の包括利益合計	136,034	17,049
四半期包括利益	37,692	300,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,692	300,945
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
第2四半期連結会計期間から、重要性が増したことにより丹那アグリソーラーエナジー合同会社を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間から関西電機工業株式会社の株式を取得したため連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	千円	1,184千円
支払手形	404,101	363,835

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	63,837千円	49,849千円
のれん償却額		16,678

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額
 該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	63,692	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	3,306,465	3,971,393	219,941	738,662	8,236,462		8,236,462
セグメント間の内部売上 高又は振替高	157,293	44,436	77,731		279,461	279,461	
計	3,463,758	4,015,829	297,673	738,662	8,515,923	279,461	8,236,462
セグメント利益又は損失()	155,027	596,381	990	18,947	731,470	630,191	101,278

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 630,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	太陽光発電 システム関 連			
売上高							
外部顧客への売上高	3,148,781	4,784,421	275,108	314,269	8,522,581		8,522,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高			11,221		11,221	11,221	
計	3,148,781	4,784,421	286,330	314,269	8,533,803	11,221	8,522,581
セグメント利益又は損失()	343,848	777,682	9,768	79,025	1,032,738	620,119	412,618

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 620,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、関西電機工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「太陽光発電システム関連」のセグメント資産が2,042,831千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「太陽光発電システム関連」セグメントにおいて、関西電機工業株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結累計期間において、のれんが269,177千円増加しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループの管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした機能としての意味合いが強くなったため、第1四半期連結会計期間より「コンベヤ関連」と「立体駐車装置関連」に配分してありました管理部門の費用の一部について、セグメント利益の調整欄に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 関西電機工業株式会社

事業の内容 太陽光発電システム関連

企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である日本コンベヤ株式会社は、自社の太陽光発電事業強化の一環として、今後需要が高まると期待される太陽光発電設備の保守メンテナンス事業に注力することを計画しており、この分野において技術的な強みを持つ関西電機工業株式会社との連携を深めることによって高いシナジー効果が得られると判断したことから、当該会社の発行する全株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年11月29日(株式取得日)

2019年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	642,000千円
-------	----	-----------

取得原価		642,000千円
------	--	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

269,177千円

発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものです。

償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円33銭	49円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,342	317,995
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	98,342	317,995
普通株式の期中平均株式数(株)	6,415,088	6,371,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

N Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 本 弘 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。